

経済要録

国 内

◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を公表

日本銀行は、3月5日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を決定し、これを「金融経済月報」に掲載、3月6日に公表した。

記

3月31日までは、日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。4月1日以後は、日本郵政公社の発足に伴い、日本銀行当座預金残高が17～22兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、当面、年度末に向けて金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

(別 添)

平成15年3月5日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決

定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

3月31日までは、日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。4月1日以後は、日本郵政公社の発足に伴い、日本銀行当座預金残高が17～22兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、当面、年度末に向けて金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

◆日本銀行、「本日の金融政策決定会合について」を公表

日本銀行は、3月25日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下のとおり決定、同日对外公表を行った。

平成15年3月25日
日 本 銀 行

本日の金融政策決定会合について

1. わが国の景気は、海外経済や株価、不良債権処理の動向など、先行き不透明感が

強い中で、国内最終需要に明確な回復の動きがみられず、横這いの動きが続けている。

2. こうした状況のもとで、今般、イラクに対する武力行使が開始された。日本銀行としては、今回の事態が株式市場や為替市場などを通じて経済全体にどのような影響を及ぼしていくか注視するとともに、潤沢な流動性の供給などを通じて、金融市場の安定確保に万全を期す方針である（別添参照）。こうした方針のもと、補完貸付制度についても、当分の間、すべての営業日を通じて公定歩合による利用を可能とすることとした。

3. 日本銀行としては、対イラク武力行使の影響も含め、現下の厳しい金融経済情勢を踏まえて、今後、金融政策運営の基本的な枠組みについてさらに検討を進めることとした。

4. 議長は、上記の基本的な枠組みの検討を進めるに当たって、幅広い観点から金融政策の透明性向上と金融緩和の波及メカニズム強化に関する論点を、これまでの量的緩和政策の評価も踏まえつつ、次回の定例金融政策決定会合において報告するよう執行部に指示した。

具体的な措置として、議長は、特に金融緩和の波及メカニズム強化の観点から、企業金融や金融調節の面においてどのような措置が考えられるか、準備が整い次第、金融政策決定会合において報告する

よう執行部に指示した。

（別 添）

平成 15 年 3 月 25 日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

3 月 31 日までは、日本銀行当座預金残高が 15～20 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。4 月 1 日以後は、日本郵政公社の発足に伴い、日本銀行当座預金残高が 17～22 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、当面、国際政治情勢など不確実性の高い状況が続くとみられることを踏まえ、金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

◆日本銀行、「日本銀行による金融機関保有株式買入れ上限の引上げについて」を公表

日本銀行は、3 月 25 日、政策委員会・通常会合において、金融機関保有株式買入れ上限の引上げを決定し、同日対外公表を行った。その内容は以下のとおり。

平成 15 年 3 月 25 日
日 本 銀 行

日本銀行による金融機関保有株式買入れ上限の 引上げについて

日本銀行は、本日開催した政策委員会・通常会合において、金融機関保有株式の買入れ上限の引上げを決定し、日本銀行法第 43 条の定めに基づき、財務大臣および金融庁長官に認可を申請しました。

今回の決定は、このところ株式市場における価格変動が一段と増大していることを踏まえ、米国等による対イラク武力行使が開始されたことを機に、金融機関に対して株価変動リスクの早期軽減に向けた努力をさらに強く促すことが適当との判断に基づくものです。

具体的には、買入総額の上限を 2 兆円から 3 兆円に、買入対象先毎の累計買入限度額を 5,000 億円から 7,500 億円にそれぞれ引上げることとしたものです。

なお、本措置は、認可を取得次第ただちに実施することとします。

本措置実施に当たって、日本銀行は、自己資本の充実など財務の健全性の確保に一段と努めていく方針です。

日本銀行としては、金融機関が本措置を活用しつつ、過大な株式保有の構造を早期に改善していくことを強く期待しています。

◆金融審議会・金融分科会第二部会、 「リレーショナルシップバンキングの 機能強化に向けて」を公表

金融審議会・金融分科会第二部会は、3 月 27

日、「リレーショナルシップバンキングの機能強化に向けて」を公表した。その概要は以下のとおり。

リレーショナルシップバンキングの機能強化に 向けて (金融審議会リレーショナルシップバンキングの あり方に関するWG報告書)

1. リレーショナルシップバンキングの意義

リレーショナルシップバンキングとは、長期的に継続する取引関係の中から、金融機関が借り手企業の経営者の資質や事業の将来性等についての情報を得て融資等を実行するビジネスモデルをいう。

定量化されにくい情報、地域の実態に根ざした情報が有効活用されることにより、①地域の中小企業への金融の円滑、②貸し手、借り手双方の健全性の確保、が図られる。

中小企業の再生、地域経済の活性化に果たす役割は大きいものと期待される。

2. リレーショナルシップバンキングの現状

主要な担い手である中小・地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合）においては、審査能力等の経営力が不十分であったり、金融機関に対する外部からの規律が十分働かないことにより、取引先や地域経済へのコミットメントの中で、過大なコストを負担している場合がある。

このため、中小・地域金融機関が地域の中小企業、地域経済に対する金融の円滑を維持していくことが困難な状況も生じている。

3. リレーショナルシップバンキングの機能強化の 必要性

わが国の中小・地域金融機関が展開してい

るリレーションシップバンキングの実態は、本来の姿から乖離している面があり、リレーションシップバンキングの機能強化が必要。

4. リレーションシップバンキングの機能強化に向けた具体的な取組み

中小・地域金融機関の取組み

- ・ 借り手企業への問題解決型サービスの提供
 - 創業企業に対する起業支援の強化
 - 成長期・安定期企業に対する円滑な資金供給、経営相談等の実施
 - 早期事業再生に向けた積極的な取組み
- ・ 中小企業に対する金融の円滑に資する業務の改善
 - 貸出条件の見直しと健全な融資慣行の確立
 - 情報共有の拡大と相互理解の向上
 - 資本と融資の分離
- ・ 健全性の確保に資する業務の改善
 - 収益管理体制の改善・構築
 - 人材活用 等

情報開示等による規律

- ・ ディスクロージャー及び監査等によるガバナンスを強化し、健全性を確保
- ・ 地域貢献についての情報開示の積極化等により地域経済の活性化に資する取組みを強化

監督当局による規律

- ・ 中小・地域金融機関の実態に即した多面的な評価に基づく総合的な監督体系を検討
- ・ 不良債権の特性を踏まえた処理の推進
- ・ 今後2年間（平成15年度、平成16年度）を地域金融に関する「集中改善期間」とし、地

域金融の円滑を図る

環境整備

- ・ 中小企業金融の円滑のための新たな工夫を活用
- ・ リレーションシップバンキングの基本的方向性と整合的な公的金融のあり方を検討

◆平成15年度予算の成立

3月28日、参議院本会議において、平成15年度一般会計予算が成立した（平成15年度一般会計予算の内容は、財務省ホームページ＜<http://www.mof.go.jp/>>参照）。

◆政府、「規制改革推進3か年計画（再改定）」を閣議決定

政府は、3月28日、「規制改革推進3か年計画（再改定）」を閣議決定した。その概要は以下のとおり。

規制改革推進3か年計画（再改定）の概要

1. スケジュール

3月28日閣議決定

2. 再改定のポイント

昨年12月に総合規制改革会議が策定した「規制改革の推進に関する第2次答申」に示された具体的施策（「最大限尊重」の閣議決定）＝規制改革事項を、新たに政府の計画として追加して決定

3. 全体の構成

3か年計画（再改定）は、以下の4項目から

構成されている。

- I. 規制改革推進のための基本方針や制度的取組などを述べた「共通的事項」
- II. 総合規制改革会議「規制改革の推進に関する第2次答申」（平成14年12月12日）を受けた「14年度重点計画事項」
- III. 特区、IT、環境、競争政策などの分野からなる「横断的措置事項」
- IV. 法務、金融、教育・研究、医療など12分野からなる「分野別措置事項」

（注）「II」の各事項は、第2次答申の具体的施策に記載された事項であり、これらの項目は、「III」及び「IV」においても改めて記載している。

4. 個別事項

I. 共通的事項（総論）

本計画の目的や規制改革推進の「基本方針」のほか、総合規制改革会議や構造改革特区の活用、規制改革推進のための制度的取組み（行政手続法、情報公開法やパブリック・コメント手続、ノーアクションレターなど）、本計画の改訂とフォローアップ等について記載。

II. 14年度重点計画事項

前記「規制改革の推進に関する第2次答申」の中の“具体的施策”を「重点計画事項」として章立てして列記。

III. 横断的措置事項

個別事項について、原則13～15年度の間で実施予定時期を記述。個別事項のうち主なものは以下のとおり。（「構造改革特区関係」について今回新たに記述）

1. 構造改革特区関係

- ・特区で講じられた規制の特例措置の的確な評価
- ・「全国において実施する」とされた規制改革事項の深掘り等、「現行制度で対応可能」とされている規制改革事項の周知徹底
- ・提案制度も活用した特区制度の対象となる規制の追加

2. IT関係

- ・電気通信事業における事業区分の見直し（一種・二種の事業区分の廃止、一種に係る参入許可制の廃止等）

3. 環境関係

- ・都市のヒートアイランド・メカニズム等に係る調査研究の推進等、対策の推進
- ・リサイクルに係る廃棄物処理業・施設の許可や手続の簡素化

4. 競争政策等関係

- ・独占禁止法違反行為に対する課徴金減免プログラムの導入、その他課徴金制度の見直し
- ・独占禁止法違反事件、企業結合に関する審査機能・体制の強化
- ・証券取引分野における市場監視機能の強化

5. 基準認証等・資格制度関係

- ・通信端末機器・特定無線設備の基準認証に関する自己適合宣言制度の早期導入

IV. 分野別措置事項

個別事項について、原則13～15年度の間で実施予定時期を記述。個別事項のうち主なものは

以下のとおり。

1. 法務関係

- ・外国法事務弁護士等との連携・協働の推進

2. 金融関係

- ・信託業法における受託財産制限の緩和（知的財産権の追加）

3. 教育・研究関係

- ・大学院レベルの社会人のための職業実務分野における株式会社参入
- ・コミュニティスクールの導入に向けた制度整備
- ・大学の設置等における校地面積基準及び自己所有要件の大幅な緩和

4. 医療関係

- ・電子カルテ等診療情報の医療機関外での保存
- ・包括払い・定額払い制度の導入促進

5. 福祉等関係

- ・訪問介護において実施可能な身体介護業務の範囲明確化（ホームヘルパー等による痰の吸引等）
- ・幼稚園と保育所の連携の推進（幼稚園教諭免許・保育士資格の相互取得の促進、幼稚園と保育所の一体的運営の推進）

6. 雇用・労働関係

- ・職業紹介規制の抜本的緩和（手数料規制緩和、無料職業紹介事業の拡大）
- ・労働者派遣制度の大幅見直し（派遣期間の延長又は撤廃、対象業務の拡大（製造業の解禁））
- ・解雇ルールの法制化

7. 農林水産業・流通関係

- ・農地利用規制の適正化等による優良農地の保全
- ・農協の事業運営・系統事業の見直し（経営の健全性の確保等、分社化・事業譲渡等）

8. 流通関係

- ・アニメーションなどのコンテンツ分野の規制改革（コンテンツ制作を含めた役務の委託取引に対する下請代金遅延等防止法の適用など）

9. エネルギー関係

- ・電力・ガスのサービス提供に不可欠な設備の開放（会計分離、情報遮断の徹底等）

10. 住宅・土地、公共工事関係

- ・道路空間と建築物の立体的利用の推進
- ・消防法・建築基準法の性能規定化等による合理化
- ・不動産取引価額情報の開示

11. 運輸関係

- ・輸出入・港湾手続、自動車保有関係手続の各ワンストップサービス化

12. 危険物・保安関係

- ・燃料電池関連分野の規制改革（燃料電池自動車、水素インフラ、家庭用燃料電池の実用化・普及に向けた規制改革）

◆金融庁、「リレーションシップ
バンキングの機能強化に関する
アクションプログラム」を公表
金融庁は、3月28日、「リレーションシッ

プバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を以下のとおり公表した（本プログラムの内容は、金融庁ホームページ<<http://www.fsa.go.jp/>>参照）。

平成 15 年 3 月 28 日
金 融 庁

リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム

— 中小・地域金融機関の不良債権問題の解決に向けた中小企業金融の再生と持続可能性（サステナビリティ）の確保 —

1. 金融再生プログラム（平成 14 年 10 月 30 日公表）及び同作業工程表（平成 14 年 11 月 29 日公表）において、中小・地域金融機関の不良債権処理については、主要行とは異なる特性を有する「リレーションシップバンキング」のあり方を、金融審議会において多面的な尺度から検討の上、年度内を目途にアクションプログラムを策定することとしたところである。
2. これを受けた金融審議会金融分科会第二部会報告「リレーションシップバンキングの機能強化に向けて」が昨日、発表された。この中では、「平成 16 年度までの 2 年間で地域金融に関する『集中改善期間』とした上で、それぞれの中小・地域金融機関が本報告書の提言に沿ってリレーションシップバンキングの機能を強化し、中小企業の再生と地域経済の活性化を図るための各種の取組みを進めることによって、不良債権問題も同時に解決していくことが適当と考えられる」としている。

3. 上記報告の提言を踏まえ、金融庁において、本日、別紙のとおり「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を取りまとめたところであり、今後、本プログラムに盛り込まれた措置を着実に実施してまいりたい。

（別紙「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」添付省略）

◆日本銀行、「平成 15 年度の考査の実施方針等について」を公表

日本銀行は、3 月 28 日、平成 15 年度の考査の実施に関する重要事項として、「平成 15 年度の考査の実施方針等について」を決定し、公表した。その内容は以下のとおり。

平成 15 年 3 月 28 日
日 本 銀 行

平成 15 年度の考査の実施方針等について

1. 平成 14 年度を振り返って

（1）実施状況

平成 14 年度は、銀行 35 先、信用金庫 67 先、外国銀行・証券会社等 13 先の、合計 115 先に対して考査を実施した^{（注）}。

（注）このうち、前年度に続き、考査の効率的運営の観点から調査対象を経営体力、信用リスク、市場リスクに絞り、期間を 1 週間強に短縮した考査を、信用金庫に対し実施した（41 先）。また、システム統合におけるプロジェクト管理体制等の検証に焦点を当てた考査を、3 先に対し実施した。

このほか、上記の考査を補完する観点から、持株会社に対する立入調査を、4先に対し実施した。

考査実施先数の推移

(実施先数)

	12年度	13年度	14年度
銀行	31	31	35
信用金庫	59	78	67
外国銀行、証券会社等	21	11	13
合計	111	120	115

(2) 考査を通じて把握された金融機関経営上の課題

平成14年度に実施した考査を通じて把握された特徴点、金融機関経営上の課題は次のとおりである。

(総括)

多くの金融機関は、これまで多額の不良債権処理を進めてきている。しかしながら、バブルの負の遺産の処理が続いているうえ、わが国経済の構造調整や地域経済の不振等を背景に、新規の不良債権が業種を広げつつなお発生している。このため、資産内容に目立った改善がみられず、経営体力の充実・強化が必ずしも進んでいない。先行きも、比較的高水準の信用コスト(不良債権の引当・償却)の発生が続く可能性がある。

このため、金融機関は、不良債権問題の早期克服に向けた取組みを一段と進める必要がある。同時に、(1)経費削減等による経営効率の改善のほか、(2)信用リスクに見合った貸出戦略の再構築、(3)手数料収入獲得等を目指した新しいサービスの提供等を通じて、収益力の改善を進めていくことが、経営上の主要課題であることが改めて確認された。

(信用リスク)

平成14年度中に考査を実施した先では、全般的に、信用リスク管理面で改善を要すると認められる先が多かった。具体的には、自己査定および償却・引当額の算定に際し、債務者の実態把握や貸出債権の予想損失率の算定方法、不動産担保の処分可能見込額の算出方法等において、改善が必要である事例が引続き少なからず認められた。

金融機関においては、企業再生に向けた体制整備の動きが広がっている。考査では、こうした取組みが、貸出債権の質的向上の裏付けとなる企業・事業再生を図るうえで実効あるものとなっているか検証を行い、改善に向けて議論を深めた。

大手行との間では、ディスカウント・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」)を用いた、貸出債権の経済的価値の評価等について議論した。こうした議論を通じ、将来キャッシュ・フローに基づく債権価値評価の重要性が、金融機関内部において強く認識されてきている。今後は、こうした評価の枠組みを組織内に浸透させていくことや、DCF法における計測精度の向上のため、具体的な算定手法の精緻化や使用するデータの整備等を進めることが課題であることが確認された。

(市場リスク)

市場リスクについては、長短金利の低位安定が続く中で、金利リスクについて、金利変動を想定したストレステストの実施等、適切な管理がなされているか検証した。また、大手行では、保有株式の価格変動リスクへの対応が経営上重要な課題であると認識されており、日本銀行による株式買入等も活用しつつ、保有残高の圧縮に前向きに取り組んでいることが確認された。

一方、地域金融機関の一部には、運用利回りを確保する観点から、高度に複雑な仕組みを持つ債券を購入する動きがみられるが、内在するリスクについてのより適切な評価など、市場リスク管理体制において改善が必要と思われる事例があった。

（オペレーショナルリスク）

金融機関では、営業店・人員体制の見直しや、投資信託等の新たな取扱いを進めているが、オペレーショナルリスク管理の面で改善を要する事例が見受けられた。また、平成14年度は、大手行のコンピュータ・システムの統合に伴う大規模な障害が発生するなど、システムを中心としたリスク管理面での問題が顕在化した。審査では、システム統合やシステム開発・運用のアウトソーシング・共同化等に内在するリスクに関する検証を実施し、その管理体制の改善策を巡って議論を深めた。

2. 平成15年度審査における重点事項

（1）基本的視点

わが国の金融機関は、引続き不良債権問題の克服という大きな課題に直面している。しかも、不良債権問題は、「バブルの負の遺産」だけでなく、「構造調整圧力の影響」という性格も加わりつつあり、金融機関を巡る経営環境は、なお厳しい状況にある。

日本銀行は、平成14年10月、「不良債権問題の基本的な考え方」を公表し、不良債権問題の克服のためには、「不良債権の経済価値の適切な把握と早期処理」と「金融機関と企業双方の収益力強化」を軸とした包括的な対応が不可欠であることを基本原則として掲げた。ここで強調したように、不良債権の経済価値を適切に

把握し、その価値の減価に見合った引当を行うこと、その上でリスクに応じた貸出戦略を再構築することなどは、金融機関の健全性維持と収益力向上、金融システムの安定確保・機能強化に向けた出発点である。こうした方策により、金融機関や金融システム全体の資金仲介機能が強化されていけば、企業・事業再生や新規事業の創造といった、前向きな企業活動への支援も強まり、わが国の経済活動の活性化に資するものと考えている。

以上のような観点から、平成15年度の審査における基本的視点は、次の5点とする。

（不良債権処理と企業再生）

金融機関が、不良債権全般について、債務者の実態を的確に把握し適切に査定しているか、これに基づき引当等を適切に行っているか、を検証する。また、経営再建途上の企業について、その再建計画の合理性を検証すること等を通じて再生可能性を見極め、必要に応じて早めに貸出取引を再構築するよう、金融機関としての適切な対応を促す。

（新規収益機会創出への取組み）

金融機関が、自らの収益力を適切に認識しているかを検証することを通じて、将来の収益力強化に向け、経営効率化とともに新しい収益機会の創出を企図した取組みを促す。特に、収益力強化につながる重点分野への適切な資本配分、キャッシュフローに着目した新しい貸出戦略・手法の構築、経済構造の変化を捉えた新規貸出先の開拓等が重要な課題となっている。こうした論点も含め、資金仲介機能が十分に発揮されるよう、金融機関の取組状況を確認しつつ議論を深める。

（リスクの多様化・複雑化への対応）

情報技術の進展等を背景にした新商品の登場に伴い、各種リスクの多様化・複雑化が進んでいる。また、新技術の活用により金融機関のコンピュータ・システムも高度化している。このため、金融機関が適切な業務運営・リスク管理体制を構築し、これを有効に運用しているかを検証する。また、経営統合・再編成を進めている金融機関については、システム統合等の際し、円滑な統合を確保するための方策や障害発生時の対応が適切に採られているか等を検証する。

（緊急時の業務継続）

金融機関においては、通常の業務体制が維持出来なくなる緊急時を想定したうえで、そのための対策の整備が重要な課題となっている。特定の拠点が被災した場合等における、緊急時の業務継続・復旧体制の整備や日本銀行との連携強化に向けて、金融機関との間で議論を深める。

（システミックリスク発現の回避）

日本銀行は、システミックリスク発現のおそれがある場合には、金融市場全体への影響等を想定して、流動性の供給面で適切に対応する方針である。このため、引続き金融機関間の取引や決済連鎖の実態、およびこれらを通じて波及するリスクの所在を的確に把握するための情報を収集する。

日本銀行では、考査および日々のオフサイト・モニタリングにおいて、個別の金融機関の経営体力や業務の状況等を適切に把握・検証するよう努めている。また、金融システム全体に関するリスクの態様が、実体経済に及ぼす影響等についても、

中央銀行業務を通じて得られる情報などを活用して鋭意分析している。平成 15 年度においても、考査から得られる情報を、金融システム安定のための施策や金融政策運営全般に反映させていくことを通じて、金融システムの安定確保と経済活動の活性化に貢献したいと考えている。

（2）経営体力・リスクカテゴリー毎の重点項目（経営体力）

自己資本の充実度合いや収益力について検証し、経営体力についての的確に把握する。これに関連し、償却・引当額が十分なものであるか、繰延税金資産が適切に計上されているか、等について検証する。特に、大手行において本格的に導入される DCF 法による引当については、経済価値の具体的な算定手法、使用する倒産確率や回収率等のデータ、債権のキャッシュ・フローの見積もり等の適切性を検証する。

金融機関における収益力強化のための諸方策や、会計制度等の変更への対応方針に関して、将来の経営安定性やリスク管理の観点から、引続き議論を深める。

（信用リスク）

自己査定において、債務者の実態が的確に把握されているか確認する。特に、大口与信については、債務者が破綻した際の金融機関の経営全般への影響について適切に認識し、的確なリスク管理を図っているか、検証する。

業況の悪化した与信先企業への対応方針が明確化されているか、その方針に沿って行う保全の強化や、業況改善に向けた経営者への助言等の対応が、貸出債権の質的改善につながる実効性のあるものになっているかを、重点的に調査する。ま

た、再建計画がある場合には、その実現可能性について検証する。

不動産担保の処分可能見込額が、貸出債権の実態を踏まえて適切に算定されているか検証する。

与信ポートフォリオ全体のリスク管理については、内部信用格付を用いた信用コスト等の把握が適切に行われているか、また、その結果が与信業務運営や債権管理に的確に活用されているかを検証する。このほか、与信ポートフォリオ内の債務者に関する財務データを集合的に分析し、この結果を基に金融機関と議論することを通じて、金融機関が、与信ポートフォリオ全体の特徴等について適切に認識し、それを踏まえた与信管理を的確に行っていくよう促す。

（市場リスク）

大手行における金利リスク管理体制、保有株式に係る価格変動リスク削減に向けた取組みについて、引続き確認・検証する。

主に地域金融機関において、有価証券投資が抱えるリスクが的確に認識され、また、適切なリスク管理が行われているかなどを検証し、必要に応じ問題点の改善を求める。

金融システムの一角にショックが生じた際、それが金融機関間の市場取引を通じてどのように波及するかについて、リスクの実態を的確に把握する。また、これを踏まえて、市場参加者の業務運営や市場取引慣行等に改善すべき点がないかどうか、必要に応じ調査する。

（決済・流動性リスク）

流動性リスク管理の適切性を引続き検証するとともに、資金繰り逼迫時等における緊急時対応策を検証する。

円滑かつ安定的な決済を確保するため、金融

機関の決済実務面およびそのリスク管理上の課題について引続き議論を深めるとともに、信頼性の高い決済事務の遂行を求める。

金融機関の本部や電算センター等特定の拠点が被災した場合、広域災害が発生した場合、通信回線が途絶した場合等における、緊急時の業務継続・復旧体制の整備や日本銀行との連携のあり方に関して、金融機関との間で議論を深める。

民間決済システムにおいて、支払不能参加者が発生した場合でも当日の決済が円滑に実行されるよう、各種ルールの整備が進められている。これらの民間決済システムを利用する金融機関において、ルールに即した事務対応が確保されているかについて確認する。また、金融機関間の資金・証券決済の状況（決済プロファイル）等についても、引続き調査する。

（オペレーショナルリスク）

金融機関においては、営業店配置の見直しや人員のスリム化等と併せ、事務処理の集中化やアウトソーシング化の動きが一段と広がっている。こうした事務処理体制の変化に合わせ、リスクが適切に把握・管理される体制が整備されているか、検証する。

金融機関は、顧客ニーズへの的確な対応や新たな収益機会の創出を企図して、取扱う商品の多様化や、インターネットバンキングを始めとする新しい金融サービスの提供を進めているほか、債権流動化商品の組成・売買等を積極化している。こうした取組みに関して、適切な業務運営・リスク管理が行われているか、検証を行う。

オペレーショナルリスクの適切な管理のためには、同リスクの計量化が必要であり、そのためには、金融事務に関する基礎的な統計データの整備を進め、併せて、データ分析能

力を高めていくことが不可欠である。こうした点について経営陣を含め金融機関が適切に認識し、また的確な対応を行っているか、議論を深める。

(システムリスク)

オペレーショナルリスクのうちコンピュータ・システムに係るリスクに関し、システムの安全性、安定性および信頼性を確保するため、リスク管理の拡充状況について、引続き確認する。

システムの統合に関し、統合プロジェクトの管理体制が適切に整備されているか、統合に伴う各種のリスクが経営陣を中心に十分に認識され、円滑な統合を確保するための方策が採られているか、また、障害発生時の対策が適切に策定され、それが発動される体制となっているか、等について検証する。

システム開発・運用のアウトソーシングや共同化に対しては、共同化等に伴うリスク管理体制や移行後の機能向上策が適切に整備されているかについて、検証する。

(統合的リスク管理等)

金融機関の抱える多様なリスクについて、共通の尺度で統合的に捉え、リスク許容額や損失限度を設定するという統合的管理の枠組みが、大手行を中心に導入されている。こうした枠組みについて、対象とするリスクの範囲の適切性や、計量化技術の高度化等の整備状況について確認する。また、こうした統合的リスク管理の枠組みが、各部門に対する資本配賦・収益評価や、インセンティブの付与に適切に活用されているか確認する。

金融機関の業務内容や管理体制が変化し、これに伴って各業務に内包されるリスクの態

様が複雑化しているため、内部管理体制の適切性をチェックする「内部監査」機能の充実が重要な経営課題となっている。こうした内部監査機能の充実・高度化に向けた取組みを後押しする観点から、リスクの所在に応じた監査手法・監査計画の導入、被監査業務・部署に対するモニタリング、経営陣の関与方法等、内部監査体制の充実に向け、引続き議論を深める。

(3) 考查運営面での対応

金融機関の健全性維持と、金融システムの安定確保・機能強化に向け、引続き的確な考查を実施していく。その際、考查結果が、金融機関が適切かつ前向きな経営を推進していくことに資するために、考查先と十分に議論することにより、認識の共有を図るよう努めていく。また、会計処理のあり方について、必要に応じ、監査法人も交えて十分に議論を尽していく考えである。

考查の実施に当っては、考查先の有するリスクの大きさ、課題の所在等に応じて、考查の周期や内容、期間について弾力的に判断していくこととする。また、特定のリスクに関する実態把握が必要と判断される場合には、調査対象を絞った短期の考查を引続き積極的に活用していく方針である。

内外の金融経済環境が急速に変化しているため、金融機関の財務状況や業務内容も、短期間のうちに大きな影響を受け易くなっている。また、それを受けて、金融機関の対応も多様化している。このため、定期的な考查とその間を埋めるオフサイト・モニタリングとの連携を一段と図ることにより、金融機関の財務状況や業務内容の変化を継続的かつ的確に把握していく方針である。

◆日本銀行、「コマーシャル・ペーパーの決済におけるDVPの実現について」を公表

日本銀行は、3月31日、「コマーシャル・ペーパーの決済におけるDVPの実現について」を公表した。その内容は以下のとおり。

平成 15 年 3 月 31 日
日 本 銀 行

コマーシャル・ペーパーの決済におけるDVPの実現について

法人の資金調達手段であり短期金融市場商品でもあるコマーシャル・ペーパー（以下、CP）は、これまで約束手形として発行されてきました。このため、その権利の発生・移転・行使には手形という「紙」が必要とされ、その作成や搬送に時間とコストがかかるだけでなく、CPの受渡しとその代金等の支払いをDVP^{（注1）}で行うことができないなど、決済の安全性・効率性に無視できない問題がありました。

（注1）Delivery Versus Payment（デリバリー・バーサス・ペイメント）の略。資金が支払われない限り証券の引渡が行われないこと、また証券が引渡されない限り資金の支払が行われないこと、を確保することにより、証券決済における「取りはぐれ」リスクをなくす仕組み。

こうした問題を解決するため、CPのペーパーレス化を可能にする法整備^{（注2）}が行われるとともに、そのための制度・システムの構築が進められてきましたが、本日、株式会社証券保管振替機構（以下、保振機構）が、ペーパーレス化

されたCP——法律上「短期社債等」といいます——の振替等を行う「短期社債振替システム」の稼働を開始する運びとなりました。

（注2）平成14年4月1日、短期社債等の振替に関する法律が施行され、CPを完全にペーパーレス化し、口座簿上の振替によりその権利を移転させること等が可能となりました。また、同法は本年1月6日より社債等の振替に関する法律（以下、社債等振替法）となり、対象証券が国債や社債等の幅広い債券等に拡大したほか、その振替を振替機関と口座管理機関が階層構造を成す振替制度によって行うことも可能になりました。

日本銀行では、これにあわせ、CP決済のDVPを実現するため、保振機構における短期社債等の振替と、日本銀行当座預金の振替によるその代金等の支払とを連動させて行うことが可能になるよう、日本銀行金融ネットワークシステム（以下、日銀ネット）に機能を追加するなどの措置を講じました。具体的には、日銀ネットによる当座預金振替依頼において短期社債等の代金等の支払であることが特定できるようにするとともに、当該振替結果を保振機構に通知できるようにしました。

こうした措置により、本日から、保振機構のシステムにおいては、日本銀行の当座預金振替により代金等が支払われることを条件に、短期社債等を相手方に振り替えることが可能になりました。

なお、上記の振替結果の通知に関し、日本銀行は、その受信を希望する者が、（1）社債等振替法上の短期社債等の振替機関であること、（2）日本銀行の当座預金振替を利用したDVP実現を要望していること、（3）事務処理態

勢等に特段の問題がみられないこと、を確認できれば、その受信を認める扱いとしています。

日本銀行としては、CPのペーパーレス化に加え、こうした措置によってCP決済のDVPが実現することにより、CP決済の安全性・効

率性が大幅に改善することを期待しています。

また、今後とも、関係各方面と協力しつつ、わが国証券決済システムの一層の改善に積極的に貢献していく考えです。

◆現行金利一覧

(15年4月14日現在) (単位 年%)

	金利	実施時期 () 内 前回水準
公定歩合 (基準割引率および基準貸付利率)	0.10	13. 9. 19 (0.25)
短期プライムレート	1.375	13. 3. 28 (1.500)
長期プライムレート	1.40	15. 4. 10 (1.50)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

◆公社債発行条件

(15年4月14日現在)

		発行条件	改定前発行条件
		〈4月債〉	〈3月債〉
国債 (10年)	応募者利回り (%)	0.628	0.758
	表面利率 (%)	0.7	0.8
	発行価格 (円)	100.67	100.39
		〈15年4月14日発行分〉	〈15年4月7日発行分〉
政府短期証券	応募者利回り (%)	0.0162	0.0103
	発行価格 (円)	99.9959	99.9974
		〈4月債〉	〈3月債〉
政府保証債 (10年)	応募者利回り (%)	0.705	0.800
	表面利率 (%)	0.7	0.8
	発行価格 (円)	99.95	100.0
		〈4月債〉	〈3月債〉
公募地方債 (10年)	応募者利回り (%)	0.708	0.803
	表面利率 (%)	0.7	0.8
	発行価格 (円)	99.92	99.97
		〈4月債〉	〈3月債〉
利付金融債 (5年物)	応募者利回り (%)	0.350	0.350
	表面利率 (%)	0.35	0.35
	発行価格 (円)	100.00	100.00
		〈4月後半債〉	〈4月前半債〉
割引金融債	応募者利回り (%)	0.060	0.060
	同税引後 (%)	0.050	0.050
	割引率 (%)	0.05	0.05
	発行価格 (円)	99.94	99.94

- (注) 1. 国債の発行価格は割当平均価格。
 2. 政府短期証券の応募者利回りは募入平均利回り、発行価格は募入平均価格。
 3. 公募地方債は最低レート。
 4. 利付金融債および割引金融債の発行条件は、最低レートを採用した金融債の計数を掲載。

海 外

◆B I S 支 払 ・ 決 済 シ ス テ ム 委 員 会、 「小口決済の分野における中央銀行 にとっての政策課題」を公表

B I S 支 払 ・ 決 済 シ ス テ ム 委 員 会 は、3 月 10 日、「小口決済の分野における中央銀行にとっての政策課題」を公表した（本報告書のプレス・リリースの仮訳は、日本銀行ホームページ<<http://www.boj.or.jp/>>および『日本銀行調査月報』2003 年 4 月号参照）。